

**第3次
能美市行財政改革大綱
実施計画書**

平成29年度からの取組項目



平成29年6月

能 美 市

目 次

I	計画の趣旨、推進期間等	1
<hr/>		
II	具体的な取組項目	
<hr/>		
(1)	効率的・効果的な行政運営	
①	職員の能力開発と資質の向上	2
<hr/>		
②	事務の効率化の推進	3
<hr/>		
③	市民目線に立った行政サービスの提供	4
<hr/>		
(2)	持続可能な財政運営	
①	事務事業の最適化	6
<hr/>		
②	積極的な財源の確保	9
<hr/>		
③	公共施設の最適な配置と効率的・効果的な管理	10
<hr/>		
(3)	多様な主体との協働推進	
①	協働の意識づくり	15
<hr/>		
②	協働事業の推進	16
<hr/>		
③	公共サービスの担い手の育成・支援	18
<hr/>		

I 計画の趣旨、推進期間等

(1) 実施計画策定の趣旨

この行財政改革実施計画書（以下「実施計画」という。）は、平成29年6月に策定した「第3次能美市行財政改革大綱」に掲げる「改革の基本方針」の実現に向けた実施計画書として作成しています。

行政コストの縮減や新たな財源の確保に力点を置いた改革を「量の改革」、効率的・効果的な行政経営や市民サービスの向上に力点を置いた改革を「質の改革」に各取組項目を区分して改革に取り組みます。

各取組項目について取組内容・目標値等を挙げ、取組工程・所管課を明確にして計画的かつ積極的に行財政改革を推進します。

また、出来る限り目標効果額を設定し、数値目標が設定できるよう努めます。

(2) 推進期間

実施計画の計画期間は、第3次能美市行財政大綱と同じく、平成29年度から平成33年度までの5年間とします。

(3) 進捗管理・公表

この実施計画に掲げた各取組項目については、能美市行財政改革推進本部設置規定によって設置された「能美市行財政改革推進本部」に定期的に報告し、同本部からの意見を行財政改革の推進に反映させます。

また、ホームページ等により公表し、広く市民に行財政改革の状況を公開します。

(4) 実施計画の見直し

この実施計画は、社会経済状況の変化や市民ニーズの多様化等に応じて見直すこととします。


また、取組項目・取組内容・目標値等についても、毎年度点検を行う中で、見直しを行うこととします。

Ⅱ 具体的な取組項目

(1) 効率的・効果的な行政運営

①職員的能力開発と資質の向上

1. 人事評価制度の効率的運用と利活用の推進：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
人事評価制度の基準改定、手法の見直し及び安定的な利活用のための基準作成	 検討・実施	実施	検討・調整	実施	実施	総務課

【目標値等】

職員の意識向上につながっているかのアンケートを実施し、効果があったとする回答60%以上を目指す。

2. 職員の研修受講による資質の向上：質の改革


取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
研修計画等の検討及び職員の資質向上を目指し研修の積極的活用を図る。	 検討・実施	実施	実施	実施	実施	総務課

【目標値等】


平成28年度比50%増の研修参加者数を目指す。

②事務の効率化の推進


3. 事務の効率化の推進による窓口証明発行手数料の適正化：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
窓口証明発行コストの適正化に努め、受益と負担の公平性を保った上で行政サービスを提供できるよう財源の確保に努める。	 見直し・検討	見直し・検討	実施	実施	実施	市民課
【目標値等】 証明書発行手数料を改正し、適正な窓口手数料の確保を目指す。						


4. 定型業務の効率化の推進：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
既に作成した定型業務のマニュアルの更新及び追加により、更なる効率化を図り、各作業担当者の負荷軽減及び精密化を図る。	 見直し	調整・整理・作成	実施	実施	実施	財政課
【目標値等】 繁忙期の時間外勤務の20%削減を目指す。						


5. 行政評価に基づく効果的な施策展開の推進：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
新行政評価システムにより、第2次総合計画及び総合戦略の目標指標を進捗管理し、事務事業の評価・検証を行う。	 実施	実施	実施	実施	実施	企画課
【目標値等】 すべての施策レベルと主要事業の評価を行い、施策及び事業の改善・統廃合などPDCAサイクルの構築につなげる。						

6. 情報化社会への対応：質の改革


取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
情報の整理・分析・活用の重要性の啓発及び職員の情報リテラシーの向上を図り、ICTを活用した業務改善の基礎とする。	 見直し・検討	見直し・検討	実施	実施	実施	企画課
【目標値等】 全職員を対象とした情報リテラシー向上研修の実施と所有情報に関する取得事務効率化に関するワーキンググループの立ち上げを行う。						

7. 農政に特化した業務マニュアルの整備：質の改革


取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
窓口相談業務の質の向上を目的に農地法、森林法関連の届出や鳥獣被害等の窓口相談業務マニュアルの整備及び活用を図る。	 調査	作成	実施	実施	実施	農政課
【目標値等】 窓口業務の効率化を図り、ワンストップサービスを目指す。						

③市民目線に立った行政サービスの提供


8. マイナンバーカードの取得及び利用促進：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
マイナンバーカードの取得及び利用を推進し、窓口交付以上に利便性を高めたコンビニ交付へシフトさせる。	 見直し	見直し	実施	実施	実施	市民課
【目標値等】 コンビニ交付サービスの推進による市民サービスの向上及び窓口職員数の適正化を目指す。						

9. 町会・町内会街灯LED化の推進：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
街灯(防犯灯)のLED化を促進し、安心安全なまちづくりとCO2削減による地球温暖化防止を推進する。	 実施	実施	実施	実施	実施	生活環境課
【目標値等】 町会・町内会管理の街灯（防犯灯）のLED化率70%を目指す。						


10. 能美市の子どもの未来を考える委員会の開催：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
市立認定こども園（保育園）、児童館、放課後児童クラブ、子育て支援センター、子ども発達支援センター及び病児保育センターの子育て関連施設の運営や施設維持管理方法等の課題解決に向けて、包括的に検討する。	 調査	調整	検討	確定	実施	子育て支援課
【目標値等】 子育て関連施設の様々な課題解決にむけて包括的に検討し、方針を決定する。						


(2) 持続可能な財政運営

①事務事業の最適化


1 1. 経常収支比率の抑制：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
枠配分方式による予算編成に取り組んでいるが、さらなる経常収支比率の抑制につながる手法を検討・実践する。	 継続	継続	継続	継続	継続	財政課
【目標値等】 経常収支比率 91%以下を目指す。						


1 2. 公園整備に係る補助金制度の見直し：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
補助金額と交付条件の整理及び他課との類似補助金制度を整理する。また、各団体の自立を目指し、自主財源での活動ができるよう支援を行う。	 調査・検討	見直し・協議	見直し・周知	周知	実施	生涯学習課
【目標値等】 公園整備に係る補助金制度の適切・効果的な執行が図られるよう整備を進める。						


1 3. 市民の自主的な運営参加による生涯スポーツ環境の構築：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
(公財)能美市ふるさと振興公社へ委託したスポーツ健康教室を更に発展させ(公財)能美市ふるさと振興公社の完全自主運営事業とする。	 調査・調整	見直し・検討	実施	実施	実施	スポーツ振興課
【目標値等】 スポーツ健康教室を(公財)能美市ふるさと振興公社の自主運営事業とし市からの補助金を段階的に縮減していく。						


1 4. 自主防災組織の組織率の向上：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
自主防災力(共助)の向上のため、全町会・町内会に自主防災組織の結成を促す。また、自主防災組織向けの各種補助金要綱の見直しと統合を行う。	 検討	検討	見直し・周知	実施	実施	危機管理課
【目標値等】 全74町会・町内会のうち平成33年度までに72の自主防災組織を結成する。(平成28年度末で67組織)						


1 5. 家族介護支援に係る高齢者福祉制度の見直し：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
介護用品購入助成事業について、利用状況を把握し、適宜見直しを図る。	 調査・見直し	調整・実施	実施	実施	実施	介護長寿課
【目標値等】 介護用品購入助成事業の助成券による購入方法を調査・検討し、事業費の伸び率の抑制を目指す。						


16. 任意予防接種の公費助成のあり方の検討：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
感染症を予防するため任意予防接種の公費助成のあり方を検討する。	 継続	継続	継続	継続	継続	健康推進課
【目標値等】 インフルエンザ予防接種率の10%増を目指し、罹患率の減少を目指す。						

17. 脳健康度チェックによる認知症等の早期発見：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
76歳に到達する市民へ「脳健康度チェック票」を実施し、早期発見及び必要者は介護予防教室に繋げる。	 見直し・調整	新体制	新体制	新体制	新体制	健康推進課
【目標値等】 認知症を早期に発見し、早期治療や進行防止に効率的に繋がられる体制を整える。						

18. 国民健康保険特別会計の健全な運営：質の改革


取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
法定外繰入に頼ることなく、国民健康保険特別会計の健全運営を目指す。また、適正な保険税額の設定及び保健事業の効果的な運営により医療費の抑制を図る。	 継続	見直し	調整	調整	調整	保険年金課
【目標値等】 ・保険税滞納世帯の割合を12%とする。 ・特定健康診査受診率目標を60%とする。						

②積極的な財源の確保


19. 遊休資産の運用：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
市有遊休資産を積極的に売却または賃貸し、財源の確保に努める。	 継続	継続	継続	継続	継続	管財課
【目標値等】 市有遊休資産の売却及び賃貸化を目指す。						


20. ふるさと納税の推進：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
能美市に直接足を運んでもらい、寄附者から更なる魅力を拡散してもらえる返礼品を絶えず提供する。また、企業版ふるさと納税の導入を検討する。	 継続・検討	実施	継続	継続	継続	企画課
【目標値等】 個人のふるさと納税をさらに推進し、企業版ふるさと納税制度の実績を目指す。						


21. 収納率の向上：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
徴収専門職員の採用、滞納整理機構との連携強化、コールセンターによる初期・少額滞納者への電話催告実施及び可処分資産公売等により収納率の更なる向上を図る。	 継続	継続	継続	継続	継続	納税課
【目標値等】 税収納率の県内市トップを目指す。						

2.2. 債権管理の一元化：質の改革


取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
複合的滞納者への徴収体制を見直し、税・料金の一元的徴収を実施することで、適正な債権管理により未収債権の縮減を図る。	 継続	継続	継続	継続	継続	納税課
【目標値等】 未収債権額の縮減により平成27年度末の未収債権額の33%減を目指す。						

2.3. 作成伝票の整理による枚数の削減：質の改革


取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
更新した財務会計システムの機能を活用し、データを集約することで伝票作成の枚数を削減する。	 継続	継続	継続	継続	継続	会計課
【目標値等】 光熱水費、賃金の支払の伝票について、課単位で集約を図り削減する。						

③公共施設の最適な配置と効率的・効果的な管理


2.4. 市（生活環境課）管理の街灯LED化の推進：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
市の街灯(防犯灯)整備事業により、街灯、防犯灯のLED化を促進し、安心安全なまちづくりとCO2削減を推進するとともに電気料の縮減を図る。	 実施	実施	実施	実施	実施	生活環境課
【目標値等】 更新計画に基づき街灯（防犯灯）のLED化率66.5%を目指す。						


25. し尿処理施設の老朽化対策及び処理経費の削減：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
施設の老朽化対策にともない一部事務組の広域化によるスケールメリットを生かし、処理経費の削減を図る。	 準備	準備	準備	準備	実施	生活環境課
【目標値等】 一部事務組合への施設維持管理負担金（建設負担金は除く）の縮減を目指す。						


26. 学習施設等の運営方法の見直し：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
根上総合文化会館・学習センターにおいて、利用状況を調査し、各施設の開館時間や利用規約、また使用料の減免要件の見直し等、市民がさらに有効利用できる施設運営を目指す。	 検討	調整	周知	実施	実施・見直し	生涯学習課
【目標値等】 各施設の利用者の意向を踏まえながら、運営方法の見直しを行い施設の有効活用を目指す。						


27. 下水道接続率の向上：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
生活環境の推進を図るため、接続率の向上を目指す。	 実施	実施	実施	実施	実施	上下水道建設課
【目標値等】 下水道接続率の93.7%及び下水道使用料の増収を目指す。						


28. 病院経営の安定化に向けた収益の増加及び地域包括ケアシステムの構築に向けた病棟再編の推進：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
病院新改革プラン（H29～H32）に基づき、収益の改善を図るとともに、既存病棟を時代のニーズに合わせて再編し、地域包括ケアシステムの構築を図る。	 調整・実施	継続	継続	継続・検討	実施	市立病院
【目標値等】 収益目標を具体化し、病床数は新たな施設類型への再編を含み127床を目指す。						


29. 橋梁に係るライフサイクルコストの低減：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
能美市橋梁長寿命化修繕計画により、整備、点検を実施し橋梁の長寿命化と修繕費用の平準化によるライフサイクルコストの低減を図る。	 継続	継続	継続	実施	実施	土木課
【目標値等】 平成33年度までの補修工事予定31橋梁の補修工事を実施する。						


30. 市営住宅長寿命化計画に基づくライフサイクルコストの軽減：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
能美市営住宅長寿命化計画により、損傷の大きい市営住宅より初期の耐用年数以上の耐久性を目指す整備改修を進めてライフサイクルコストの低減を図る。	 見直し	実施	実施	実施	実施	土木課建築住宅室
【目標値等】 能美市営住宅長寿命化計画に沿って、予定する能美市内住宅の改修整備を実施する。						


3 1. 公園施設長寿命化計画に基づくライフサイクルコストの軽減：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
能美市公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園内の健全度評価が低い施設の更新を図る。	 実施	実施	実施	実施	実施	都市計画課
【目標値等】 施設の更新及び施設利用者の安全・安心の確保。						


3 2. 上水道老朽管の更新：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
配水管路のうち、塩化ビニル管は漏水発生率が高いため、計画的に更新(同時に耐震化)を行い、水道水の安定供給を図る。	 継続	継続	継続	継続	継続	上下水道建設課
【目標値等】 耐震適合率(耐震整備管路延長÷全管路延長)7.3%を目指す。						


3 3. 配水池の耐震化の促進：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
配水池の耐震補強を推進することにより、災害時における応急給水の確保を図る。	 継続	継続	継続	継続	継続	上下水道建設課
【目標値等】 配水池耐震施設率(レベル2地震動対応配水池容積÷全配水池容積)48.3%を目指す。						

3 4. 下水道重要幹線の耐震化の促進：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
処理場に直結する幹線管渠、防災拠点及び重要道路に埋設されている管渠に対し、大規模な地震が発生した場合でも施設の機能の確保を図る。	 継続	継続	継続	継続	継続	上下水道建設課
【目標値等】 耐震化実施率(対策済みマンホール数÷耐震診断結果に基づく要対策マンホール数)100%を目指す。						


3 5. 消防施設整備計画に基づく消防車両の更新：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
消防車両の更新等を計画的に行い、消防力の最適な配置、効率・効果的な管理運営に努めていく。	 継続	継続	継続	継続	継続	消防本部庶務課
【目標値等】 消防施設整備計画に沿って施設（消防車両）の更新を実施する。						


(3) 多様な主体との協働推進

①協働の意識づくり


36. 行政情報の共有化と満足度の向上：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
市民と市長が市政に関する対話を行い市政に対する理解を深めるとともに市民の意見を幅広く市政に反映する。	 検討・実施	継続	継続	継続	継続	市長戦略室
【目標値等】 「10年後のまちづくりへの提案」をテーマにタウンミーティングを開催し、まちづくりへの理解を深めた人の割合の向上を図る。						


37. 市民や市民の参加する団体の活動拠点の整備：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
協働型のまちづくりを推進するための拠点を整備し、まちづくり団体等の連携を促す。	 継続	継続	継続	継続	継続	地域振興課
【目標値等】 協働の仕組みづくりを支援・構築し、地域課題を解決できる市民団等を育成する。						

38. 官民協働による観光振興：質の改革


取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
能美市観光アクションプランに基づき官民協働の各種観光関連事業を展開していく。	 継続	継続	継続	継続	継続	観光交流課
【目標値等】 能美市への観光入り込み客数の毎年度前年度対比3%増を目指す。						

39. 地域福祉委員会の活性化：質の改革


取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
介護長寿課、高齢者ががやき支援室等他課、社会福祉協議会等多機関との連携を図り、ヒント探し講座等事業（地域活性化事業）の活発な利用により、地域福祉委員会のさらなる活性化及び地域力向上を目指す。	 調査	実施	実施	実施	評価	福祉課
【目標値等】 地域活性化事業等に取り組む町会・町内会の増加を目指す。						

②協働事業の推進


40. 道路里親制度の推進：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
町会・町内会、企業等が里親として登録し、植樹ますの除草、植栽、街路樹の軽易な剪定を実施することで、市道の安全と美しく潤いのある道路環境を維持し、協働での公共施設管理の推進を図る。	 実施	実施	実施	実施	実施	土木課
【目標値等】 現在43団体である里親登録者数の増加を目指す。						


4 1. 市民防災力「自助・共助」の強化：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
「自助・共助」による防災力を高めるために出前講座や研修会による啓発、運営相談等の支援並びに訓練及び資機材整備に対する補助金制度による支援を行う。	 実施	実施	実施	実施	実施	危機管理課
【目標値等】 訓練を実施する自主防災組織数を50組織以上とし、災害時に「公助に頼らない地域」を目指す。						

4 2. 市民活動支援の実施：質の改革


取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
協働型まちづくりを推進するため、市民団体等から地域活性化等の企画の実現を支援することで、後の自立化や活動の定着及び活性化を促す。	 継続	継続	継続	継続	継続	地域振興課
【目標値等】 市民満足度調査における地域活動・市民活動に取り組む市民の割合50%を目指す。						

4 3. 敬老会の充実：質の改革


取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
敬老会を、老人クラブとの協働で開催することで、敬老会の充実及び老人クラブ活動の活性化を図る。	 見直し	調整・整理	実施	継続	継続	介護長寿課
【目標値等】 敬老会を老人クラブと協働での開催を目指す。						

③公共サービスの担い手の育成・支援

4 4. ジュニアスポーツクラブ等の任意団体の自主運営化の促進：量の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
ジュニアスポーツクラブと総合型地域スポーツクラブとの間で事務局員の併用・単位クラブの両団体への加入等を促進させ、会員自ら企画立案、運営ができるよう自主運営に移行させる。	 実施	実施	実施	実施	実施	スポーツ振興課
【目標値等】 ジュニアスポーツクラブ等の自主財源を確保し、補助金を5年間で半分に削減することを目指す。						

4 5. まちづくり活動の人材育成（市民力の強化）：質の改革

取組内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	所管
協働型まちづくりの一役を担う団体を支援する。NPO化が可能なものはNPO設立を支援する。	 継続	継続	継続	継続	継続	地域振興課
【目標値等】 ・各分野に精通したアドバイザーの派遣…年6回 ・NPO認定法人の設立…12団体（H28時点で11団体）						

第3次能美市行財政改革大綱実施計画書

平成29年6月策定

能美市総務部財政課行財政改革推進室

〒923-1297 石川県能美市来丸町1110番地

TEL 0761-58-2203 FAX 0761-58-2290